

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第84期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	帝国通信工業株式会社
【英訳名】	Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八木 信行
【本店の所在の場所】	川崎市中原区荻宿335番地
【電話番号】	(044)422-3171
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画・経理財務・人事総務統括 井関 賢二
【最寄りの連絡場所】	川崎市中原区荻宿335番地
【電話番号】	(044)422-3171
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画・経理財務・人事総務統括 井関 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 帝国通信工業株式会社大阪営業所 (大阪府吹田市新芦屋上1番17号)

(注) 帝国通信工業株式会社大阪営業所は法定の縦覧の場所ではないが便宜上縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 80 期	第 81 期	第 82 期	第 83 期	第 84 期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	24,702,903	25,835,966	27,954,424	27,668,881	27,865,106
経常利益 (千円)	2,523,747	2,143,455	1,680,387	1,991,178	2,740,754
当期純利益 (千円)	1,033,572	1,241,566	924,040	982,530	1,947,229
純資産額 (千円)	24,323,254	24,077,330	24,384,757	24,920,888	27,152,288
総資産額 (千円)	30,309,788	30,961,826	32,222,563	32,468,987	34,319,030
1株当たり純資産額 (円)	488.22	493.69	499.13	508.96	544.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.52	24.40	18.17	19.35	38.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	24.40	18.16	19.32	38.29
自己資本比率 (%)	80.25	77.76	75.68	76.75	79.12
自己資本利益率 (%)	4.32	5.13	3.81	3.99	7.48
株価収益率 (倍)	19.30	14.55	23.23	23.62	18.88
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,233,692	1,845,819	1,541,572	4,166,657	3,881,047
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,206,345	1,838,870	1,183,978	1,363,471	1,369,364
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	656,548	945,134	480,424	469,612	488,999
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,256,268	6,207,746	5,920,075	8,224,702	10,777,341
従業員数 (人)	2,752	3,536	4,786	4,797	5,175

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第80期は自己株式取得方式のストックオプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載しておりません。

3. 第81期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 80 期	第 81 期	第 82 期	第 83 期	第 84 期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	22,531,296	24,081,279	25,699,316	25,733,204	26,144,676
経常利益 (千円)	1,817,556	1,356,865	1,397,190	1,670,788	2,003,006
当期純利益 (千円)	1,023,912	822,355	1,000,145	1,204,011	1,760,926
資本金 (千円)	3,453,078	3,453,078	3,453,078	3,453,078	3,453,078
発行済株式総数 (千株)	50,709	50,709	50,709	50,709	50,709
純資産額 (千円)	20,755,908	20,484,791	21,249,970	22,093,923	23,678,529
総資産額 (千円)	27,234,458	27,838,006	30,018,078	30,775,971	32,125,315
1株当たり純資産額 (円)	416.62	420.06	435.03	451.29	475.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (3.50)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	15.00 (5.00)	15.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.33	16.06	19.89	24.05	34.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	16.05	19.88	24.00	34.72
自己資本比率 (%)	76.2	73.6	70.8	71.8	73.7
自己資本利益率 (%)	4.97	3.98	4.79	5.56	7.69
株価収益率 (倍)	19.48	22.11	21.22	19.00	20.83
配当性向 (%)	48.83	49.81	45.25	62.37	42.92
従業員数 (人)	467	467	455	446	442

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第80期の1株当たり配当額には、東京証券取引所上場40周年記念配当3円を含んでおります。

3. 第83期の1株当たり配当額には、当社設立60周年記念配当5円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第80期は自己株式取得方式のストックオプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載しておりません。

5. 第81期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和19年 8月	無線通信機部品の専門メーカーとして、東京芝浦電気(株) (現在、(株)東芝)、日本電気(株)、日本無線(株)ほか2社の共同出資により、資本金15,000千円をもって帝国通信工業株式会社を設立
昭和20年 8月	長野県上伊那郡赤穂町(現在、駒ヶ根市)に赤穂工場を開設
昭和29年 4月	大阪市天王寺区に大阪出張所開設(昭和40年3月大阪府吹田市に移転、営業所に昇格)
昭和36年 5月	長野県飯田市に關係会社飯田帝通(株)を設立、固定抵抗器部門に進出
昭和36年10月	東京証券取引所株式市場第2部に上場
昭和36年12月	長野県須坂市、松田電機(株)(現在、須坂帝通(株)と商号変更)に資本参加、コンデンサー部門に進出
昭和39年11月	川崎市中原区に關係会社ノーブル・スタット(株)(平成14年10月須坂帝通(株)へ吸収合併)を設立、電力抵抗器部門に進出
昭和41年 9月	中華民国桃園県に合併会社台湾富貴電子工業(株)を設立
昭和44年 4月	福井県坂井郡丸岡町(現在、坂井市)に關係会社福井帝通(株)を設立
昭和45年10月	大阪証券取引所株式市場第2部に上場
昭和46年 2月	東京、大阪両証券取引所の株式市場第1部に指定替え
昭和49年 5月	長野県木曾郡木曾福島町(現在、木曾町)に關係会社木曾精機(株)を設立
昭和50年 2月	川崎市中原区に關係会社帝通エンジニアリング(株)を設立
昭和53年 3月	長野県茅野市に關係会社ノーブル興業(株)を設立し、ビジネスホテル部門に進出
昭和53年 9月	シンガポールに關係会社シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)を設立
昭和55年 4月	アメリカ・イリノイ州に關係会社ノーブルU.S.A.(株)を設立
昭和55年 4月	神奈川県綾瀬市に關係会社マイクロトリミング(株)(平成9年6月長野県須坂市に移転)を設立
昭和58年 2月	香港に關係会社香港ノーブルエレクトロニクス(株)を設立
昭和63年 2月	タイに關係会社T T Kタイランド(株)を設立 (現在、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)と商号変更)
平成 3年 5月	長野県上伊那郡箕輪町に關係会社ミノワノーブル(株)を設立
平成 6年 3月	インドネシア・バタムに關係会社P.T.ノーブルバタムを設立
平成 7年 1月	中華人民共和国無錫市に關係会社富貴(無錫)電子有限公司を設立
平成 7年 5月	タイに關係会社ノーブルV & S(株)を設立(現在、ノーブルプレジジョン(タイランド)(株)と商号変更)
平成 9年 5月	中華人民共和国上海市に關係会社ノーブル貿易(上海)有限公司を設立
平成13年 3月	香港に關係会社華南富貴電子(株)を設立
平成17年10月	ベトナムに關係会社ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（帝国通信工業株式会社）及び子会社22社、関連会社2社により構成されており、抵抗器、前面操作ブロック（ICB）、スイッチなどの電子部品の製造販売を主要事業とし、その他機械・設備等の製造販売を行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

また、華南富貴電子(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

電子部品事業

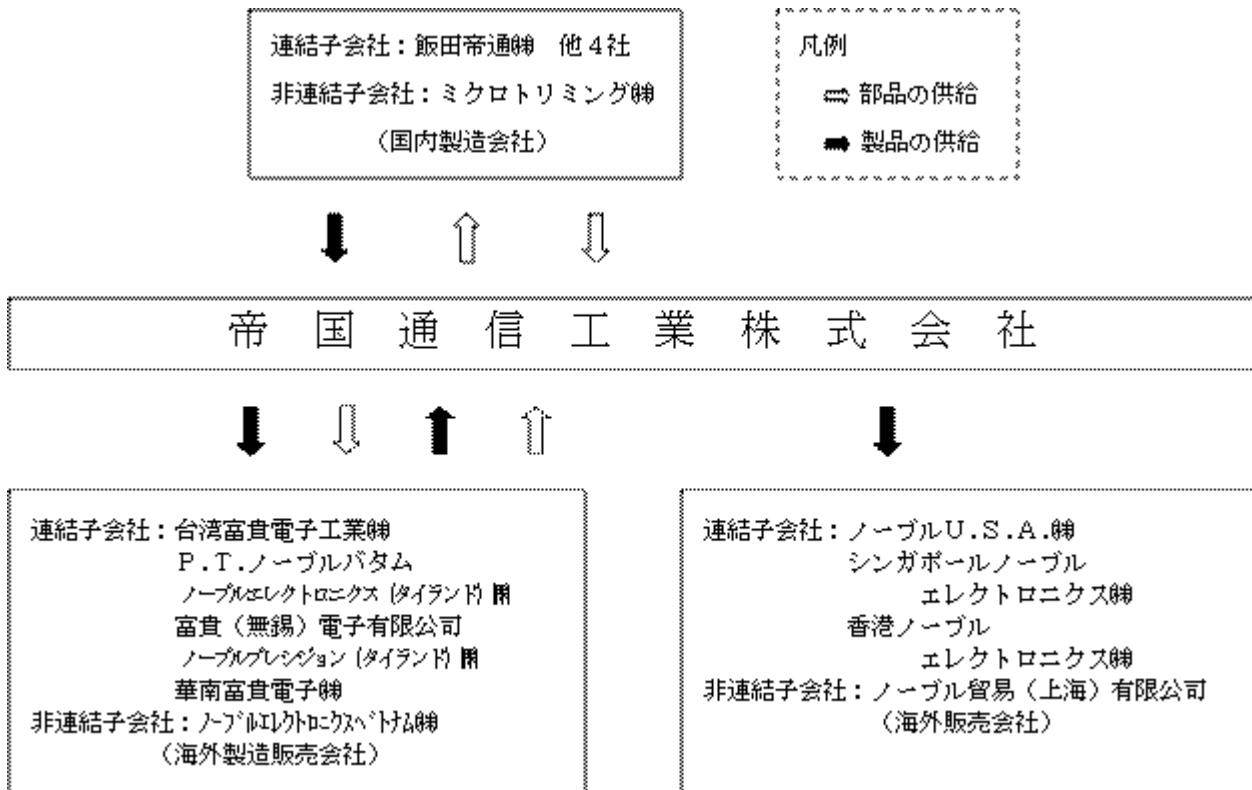
〔生産体制〕

国内生産は、当社及び当社の生産体制と一体となっている国内子会社が行っております。海外生産は、タイ、インドネシア、中国で海外子会社が行っております。

〔販売体制〕

国内販売は、概ね当社が行っております。海外販売は東南アジア、北米、中国において各々の海外販売子会社が担当し、その他地域は概ね当社が行っております。

以上述べた電子部品事業の概要は次のとおりであります。



その他の事業

機械設備等の製造販売会社の国内連結子会社1社、ホテル業等の国内非連結子会社4社及び機械装置等の製造販売会社の国内関連会社2社があります。

連結子会社・非連結子会社及び関連会社並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(電子部品事業).....会社総数 以下の子会社及び当社を含め 18社

連結子会社

飯田帝通株式会社	固定抵抗器、可変抵抗器、前面操作ブロック及び同部品の製造
須坂帝通株式会社	固定抵抗器、可変抵抗器及び同部品の製造
福井帝通株式会社	可変抵抗器の製造
ミノワノーブル株式会社	前面操作ブロック部品、可変抵抗器部品の製造
木曽精機株式会社	可変抵抗器等部品の製造及び販売
台湾富貴電子工業株式会社	可変抵抗器及びスイッチ等の製造及び販売
シンガポールノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
ノーブルU.S.A.株式会社	可変抵抗器等の販売
香港ノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器等の販売
P.T.ノーブルバタム	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社	固定抵抗器、可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造及び販売
富貴(無錫)電子有限公司	固定抵抗器等の製造
ノーブルプレジジョン(タイランド)株式会社	プラスチック成型品等の製造及び販売
華南富貴電子株式会社	可変抵抗器の委託加工製造

非連結子会社

マイクロトリミング株式会社	電子工業部品等の加工
ノーブル貿易(上海)有限公司	可変抵抗器等の販売
ノーブルエレクトロニクスベトナム株式会社	前面操作ブロック等の製造

(その他の事業).....会社総数 7社

連結子会社

帝通エンジニアリング株式会社	機械設備等の製造及び販売
----------------	--------------

非連結子会社

株式会社キャリアウイングス	人材派遣業等
ノーブル興業株式会社	ビジネスホテル業
株式会社サンシャイン	ビル及び家屋の清掃業他
株式会社エコロパック	環境対応素材の製造及び販売

関連会社

株式会社帝通電子研究所	電気測定機器の製造及び販売
株式会社マイクロ	機械装置等の製造及び販売

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援 助の有 無	営業上の取 引	設備の賃貸 借	その他
飯田帝通(株)	長野県飯田市	60,000	固定抵抗器、可変抵抗器、操作ブロック等及び同部品の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		工場用土地 建物を賃貸	
須坂帝通(株)	長野県須坂市	27,000	固定抵抗器、可変抵抗器及び同部品の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		"	特定 子会社
福井帝通(株)	福井県坂井市	30,000	可変抵抗器の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		"	
帝通エンジニアリング(株)	川崎市中原区	20,000	機械設備の製造及び販売のその他の事業	100.0	有	無	機械の購入	事務所用建 物を賃貸	
ミノワノーブル(株)	長野県上伊那郡 箕輪町	50,000	操作ブロック及び可変抵抗器部品の製造等の電子部品事業	100.0	有	無		工場用土地 建物を賃貸	
木曾精機(株)	長野県木曾郡 木曾町	60,000	可変抵抗器等部品の製造及び販売等の電子部品事業	100.0	有	無		"	
台湾富貴電子工業(株)	中華民国 桃園県	千NT\$ 51,030	可変抵抗器及びスイッチ等の製造及び販売等の電子部品事業	58.1	有	無		無	
シンガポールノーブル エレクトロニクス(株)	シンガポール	US\$ 1,500,000	可変抵抗器及び操作ブロック等の販売等の電子部品事業	100.0	有	無	可変抵抗器 等の販売	無	
ノーブルU.S.A.(株)	アメリカ イリノイ州	US\$ 200,000	可変抵抗器等の販売等の電子部品事業	100.0	無	無	可変抵抗器 等の販売	無	
香港ノーブル エレクトロニクス(株)	香港	HK\$ 2,000,000	可変抵抗器等の販売等の電子部品事業	100.0	有	無	可変抵抗器 等の販売	無	
P.T. ノーブルバタム	インドネシア バタム	US\$ 10,000,000	可変抵抗器、操作ブロック等の製造等の電子部品事業	100.0	有	有		無	特定 子会社
ノーブルエレクトロニク ス(タイランド)(株)	タイ バトムタニ	千BAHT 240,000	固定抵抗器、可変抵抗器及び操作ブロック等の製造及び販売等の電子部品事業	100.0 (10.0)	有	有		無	特定 子会社
富貴(無錫)電子有限公 司	中華人民共和国 無錫市	US\$ 5,000,000	固定抵抗器等の製造等の電子部品事業	100.0 (10.0)	有	無		無	特定 子会社
ノーブルプレジジョン (タイランド)(株)	タイ アユタヤ	千BAHT 360,000	成型部品等の製造及び販売等の電子部品事業	100.0 (11.1)	有	有		無	特定 子会社
華南富貴電子(株)	香港	HK\$ 35,000,000	可変抵抗器等の加工製造等の電子部品事業	100.0	有	無		無	特定 子会社

(注) 1. 印を付した子会社と当社との営業上の取引は、当該子会社の製品を当社で購入しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

(3) 持分法適用子会社及び関連会社
該当事項はありません。

(4) その他の関係会社
該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	5,112
その他の事業	21
全社(共通)	42
合計	5,175

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト等)は、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
442	41.6	18.7	5,937,769

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト等)は、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、役職者を除く従業員をもって帝国通信工業労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会傘下)が組織されており、提出会社及び主要な国内子会社にその支部をおいております。

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、原油価格の高騰と原材料価格の上昇という環境の中、米国、中国経済を中心に順調に推移してまいりました。日本経済は企業収益の改善が進み、個人消費の回復や設備投資の増加などが見られ、景気が順調に回復していると思われまます。当社グループが属するエレクトロニクス業界では、液晶やプラズマなどの薄型テレビ、携帯電話、カーエレクトロニクスなどがグローバルに拡大基調でした。電子部品業界においても、薄型テレビなどのデジタル家電、携帯電話、カーエレクトロニクス向けなど全体に好調に推移しました。

このような状況の中で当社グループはデジタルカメラ、ビデオカメラ、携帯電話等向けの前面操作ブロック（ICB）製品を顧客の機器開発初期段階から参画することによって、機器の軽薄短小化とコストダウンの推進に協力するとともに製品の付加価値化を図りました。生産面においては状況を慎重に見極めながら海外生産品種を増やすとともに、海外で生産する新製品を立ち上げ前に国内で十分作り込むことにより量産の迅速化と品質の安定化を図り、各部門における時間の無駄やロスを無くしコストダウンの徹底に努めてまいりました。また、前期の関西物流拠点設置に続き中京地区にも物流拠点を設置し、中京地区の顧客への納入のスピードアップと物流の効率化を一段と進めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は278億65百万円（前年同期比0.7%増）、損益面では、営業利益は製造原価低減と経費削減を進めた結果23億7百万円（前年同期比31.6%増）、経常利益は円安ドル高による為替差益が3億27百万円あったこともあり27億40百万円（前年同期比37.6%増）、当期純利益については土地等売却にともなう特別利益が1億46百万円計上されたことと、前連結会計年度に計上された退職給付会計基準変更時差異償却が無くなったため19億47百万円（前年同期比98.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品事業

前面操作ブロック製品につきましては、従来のテープに替わるDVDやハードディスクなどを記録メディアに採用した機種が急速に伸びつつあるビデオカメラ向けや携帯電話向けが好調でしたが、反面デジタルカメラ向けは市場の低価格化や一部顧客の生産減の影響を受けました。その結果、売上高は前年同期比6億55百万円増加して163億29百万円（売上高構成比58.6%）となりました。

可変抵抗器製品につきましては、カーエレクトロニクス、パソコン関連、デジタル家電向けなどが好調でしたが、全体としての売上高は前年同期比45百万円減少して45億7百万円（売上高構成比16.2%）となりました。

固定抵抗器製品につきましては、拡大する薄型テレビ向けが伸びましたが減少するブラウン管テレビ向けの落ち込みをカバーしきれず、売上高は前年同期比75百万円減少して15億12百万円（売上高構成比5.4%）となりました。

その他製品につきましては、カーエレクトロニクス向け部品などが堅調で、売上高は前年同期比68百万円増加して48億3百万円（売上高構成比17.2%）となりました。

この結果、当事業全体の売上高は271億52百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は23億78百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

その他の事業

その他の事業である機械設備の製造販売分野につきましては、機械は堅調でしたが、主要顧客の海外生産増大により製造設備が減少し売上高は7億13百万円（前年同期比36.3%減）、営業損失は99百万円（前期0百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

ビデオカメラ向けおよび携帯電話向け前面操作ブロックは好調でしたが、デジタルカメラ向け前面操作ブロックが数量、金額ともに減少したため売上高は217億7百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は11億76百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

アジア

パソコン関連やオーディオ向けなど総じて好調で売上高は53億59百万円（前年同期比15.5%増）に、生産の海外移転が進み内部振替が増加したことにより、営業利益は11億2百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

北米

カーエレクトロニクス向け、ブラウン管テレビ向けが伸び悩み、売上高は7億97百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は70百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりとなりました。

営業活動の結果得られた資金は、売上債権等の回収が進み、38億81百万円（前年同期比2億85百万円減）となりました。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得を主因として、13億69百万円（前年同期比5百万円増）となりました。

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払等により、4億88百万円（前年同期比19百万円増）となりました。

この結果、当連結会計年度の現金および現金同等物は22億70百万円増加（前連結会計年度は23億4百万円増加）し、また華南富貴電子(株)を連結の範囲に加えたことにより2億82百万円増加しまして、当連結会計年度末現金および現金同等物の残高は107億77百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(千円)	27,519,448	103.0
その他の事業(千円)	716,550	64.2
合計(千円)	28,235,999	101.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子部品事業	27,054,202	101.8	2,824,709	96.7
その他の事業	754,893	68.0	112,800	158.9
合計	27,809,095	100.4	2,937,509	98.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(千円)	27,152,028	102.3
その他の事業(千円)	713,078	63.7
合計(千円)	27,865,106	100.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーEMCS(株)	6,353,372	23.0	6,341,392	22.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

デジタル機器の開発スピードは益々加速され、生産のグローバル化は拡大し、機器のライフサイクルは更に短縮化される傾向が続く中で、電子部品業界各社にはそれに対応した経営が求められております。

当社グループでは製品開発のスピードアップを図るとともに完成度を高め、更に海外事業所のレベルアップを図ることにより生産性向上と品質の向上を目指します。また機器のライフサイクルと生産リードタイムの短縮化、生産拠点の移転等に対応する新しい生産管理システムの構築と物流の見直しも進めてまいります。

原油や原材料価格の高騰など厳しい環境の中で、顧客への積極的提案による成約実現と上述の対応により、ロスや時間の無駄を徹底的に排除し、競争力を高め、付加価値を高め、そして顧客満足度も高めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場動向に関するリスク

当社グループは電子部品の製造販売を主たる事業としておりますが、その顧客のほとんどはグローバルに展開する電子機器セットメーカーであります。世界各地の経済状況やセット（電子機器製品）市場の変化が直接的・間接的に当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(2)特定市場・顧客に依存するリスク

当社グループはデジタル家電、その中でもデジタルカメラ、ビデオカメラ、携帯電話、DVDレコーダー、薄型テレビ市場向け売上の比率が高く、これらの市場の変化が直接的・間接的に当社グループの業績に影響を与えることがあります。

当社グループはこれらの市場を構成する顧客に対して幅広く取引を行うように努めておりますが、特定顧客による市場の寡占化が進むケースもあり、その場合には特定顧客の動向が当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(3)特定製品に依存するリスク

当社グループの売上の半分以上は前面操作ブロック（ICB）製品ですが、この製品は顧客の機器の機種別に開発したカスタム製品です。従って、顧客の設計開発状況によりその受注成約が左右されることがあります。また、顧客の生産計画の変更により当社グループの生産・出荷に影響を受けます。

(4)競合に関するリスク

当社グループは常に国内外の同業他社と競合しております。技術、価格、サービスなどにおいて優位に立ち続ける努力を継続しておりますが、他社に先行され優位に立たれ、当社グループの業績に影響を与えることもあります。

(5)製品の欠陥等に関するリスク

当社グループは顧客に満足していただける品質の製品やサービスを提供することを企業理念としておりますが、不測の事態により顧客に多大な損害を与える場合があります。この場合、顧客から損害賠償を請求される可能性もあります。

(6)為替レートの変動リスク

当社グループの生産および販売は日本の他、タイ、中国、インドネシア、ベトナム、シンガポール、米国の各国で行われております。これらの海外事業所における財務諸表は現地通貨建あるいはUSドル建で作成されており、当社の連結財務諸表作成時に円換算されております。従ってこれらの通貨の日本円に対する為替の変動の影響を受けます。

また日本を含む各事業所の海外取引において日本円の他にUSドルが使用されているため、それぞれの通貨の為替の変動の影響を受けます。

(7)国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの海外事業展開はタイ、中国、インドネシア、ベトナム、シンガポール、米国の各国で行われており、これに伴ういくつかのリスクが潜在しております。

テロ、戦争、暴動、伝染病等による社会的混乱

政治的、経済的状況の予期せぬ変化

法律、規制、税制等の変更

電力、水道等ライフラインの予期せぬ断絶

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発の主体、規模

当社グループにおける研究開発は、主として当社の開発部門があたり、新製品の開発、技術開発を担当しております。また、生産における自動化と新しい生産技術の開発は拠点工場の生産技術部門と協力し、当社生産技術部門が担当しております。

開発部の人員は約100名で、新製品の開発を主体に、それに使用される素材の研究、各種素子の開発及び部品加工技術の研究等を行っております。

これらの研究開発にあたっては必要に応じて、他企業・研究機関等と共同研究開発を行っております。特に当社の提唱するICB製品（ヒューマン・マシン・インターフェース製品）の設計開発に当たっては、顧客との密接な共同開発が不可欠であり、新製品のデザイン等、設計段階から一体になって開発を進めております。

(2) 目的及び主要な成果

新製品開発にあたっては、ここ数年来、主としてヒューマン・マシン・インターフェースの一翼を担うICB製品の開発に主力を注ぎ、特に機器のデザインコンセプトに重要な係わりを持つICB製品は顧客の共感呼び好評を得ております。これは単にディスプレイをプリント基板に搭載したものとは異なり、当社の印刷技術、成型技術等の要素技術を核に、フィルム技術、実装技術、外装技術を駆使して一体に形成したもので、そこに特徴があります。

その結果、前期に引き続きデジタル化が進展する映像機器分野でビデオカメラ、デジタルカメラ向けICB製品に積極的に取り組み、多岐にわたるICB製品を世に送ることができました。

また、携帯電話の操作ボタンにもフィルム技術をベースとした製品がマーケットで認知され、デザインの差別化に貢献しております。

さらに、これら製品にも使用されている独自のフィルム接続技術およびフィルムインモールド技術を進展させたことで、顧客の機器の軽量化、薄型化やデザインの個性化に寄与いたしました。そしてこれらの技術を応用した製品の展開としては、ゲーム機器用位置センサーにも用いられる可変抵抗器のバリエーション展開を拡大いたしました。また、DVD・CD用光ピックアップなどに使用される半固定抵抗器も機器の薄型化に対応するための製品を量産化し、さらなる機器の発展に貢献いたしました。

また、新製品開発のベースとなる基礎技術、要素技術、加工技術に関しては、数年先を見据えて研究開発を強化し、当社の固有技術、ノウハウの一層の充実、展開を図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,454,665千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、販売面では、付加価値の高いビデオカメラ向けの販売が好調で、デジタルカメラ向け前面操作ブロックの不振を補いましたが、連結売上高は前年同期比0.7%の増収の278億65百万円にとどまりました。

一方、営業利益はビデオカメラ等の前面操作ブロックの新規投入製品の量産の迅速化と品質の安定化等の原価低減効果により前年同期比31.6%の増益の23億7百万円となりました。さらに、円安により為替差益が3億27百万円発生し経常利益は前年同期比37.6%増益の27億40百万円、当期純利益は退職給付会計基準変更時差異の償却が前連結会計年度で終了したこともあり前年同期比98.2%増益の19億47百万円の結果となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

デジタル家電市場は、顧客の選択と価格競争の激化が益々進んでおります。当社グループの主要製品である前面操作ブロックは、顧客であるセットメーカーの新規投入商品がヒットするかどうかで、当社グループの売上高が左右されます。また、新規投入商品の開発から量産までの立上げの状況により、立上げコストが増加することもあります。当連結会計年度は上述の影響が比較的良好に作用いたしました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略は常にグローバルな視点で策定し、技術競争力・価格競争力を踏まえた商品開発力・商品販売力の強化、それを実現する人材の拡充・教育、さらには経営環境の変化に対応する企業インフラ作りが最重要課題であると考えております。

当社グループの蓄積した要素技術力を更に高め、独自商品を開発するとともに、市場ニーズに対応した商品のタイムリーでスピーディーな開発を行い、商品の差別化を図ります。生産に関しては総合的に判断して最適な事業所で行い、さらに顧客ニーズへの即応体制の向上、あらゆる面でのコスト削減努力等を通じた商品競争力の強化により市場プレゼンスを高め、業績の向上に努める所存であります。

また、環境経営に関しては「人と地球にやさしい技術・人間性を志向した技術」の観点から、グリーン調達・鉛フリー化・省エネ活動等への取組みを推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果得られた資金は、38億81百万円(前年同期比2億85百万円減)となりました。これは税金等調整前当期純利益が28億82百万円(前連結会計年度は16億86百万円)生じたこと、売上債権が15億37百万円減少(前連結会計年度は14億66百万円減少)したこと、たな卸資産が10百万円増加(前連結会計年度は2億97百万円減少)したこと、法人税等の支払額が7億54百万円(前連結会計年度は4億35百万円)あったこと、などによります。

投資活動の結果使用した資金は、13億69百万円(前年同期比5百万円増)となりました。これは有形固定資産の取得による支出11億22百万円(前連結会計年度は10億30百万円)、投資有価証券の取得による支出5億6百万円(前連結会計年度は3億40百万円)、土地等の有形固定資産の売却による収入2億51百万円(前連結会計年度は1億71百万円)などによります。

財務活動の結果使用した資金は、4億88百万円(前年同期比19百万円増)となりました。これは配当金の支払8億29百万円(前連結会計年度は5億27百万円)、ストックオプションの権利行使による自己株式の売却3億65百万円(前連結会計年度は57百万円)などによります。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は22億70百万円増加(前連結会計年度は23億4百万円の増加)し、また華南富貴電子(株)を連結の範囲に加えたことにより2億82百万円増加しまして、現金及び現金同等物の残高は当連結会計年度末には107億77百万円(前連結会計年度は82億24百万円)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、グローバルな視点に立って市場ニーズに対応する合理化投資、海外生産拠点の拡充などを目的に電子部品事業に11億22百万円（有形固定資産）の設備投資を実施いたしました。

電子部品事業においては、日本国内で合理化投資として6億54百万円、海外で生産拡充のために4億68百万円、合計11億22百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、当社グループの主要工場である赤穂工場の金型製造設備、海外連結子会社ノーブルプレジジョン(タイランド)の成型部品製造設備及びノーブルエレクトロニクス(タイランド)のセル方式製品製造設備の増強等があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 電子部品事業部門

提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (川崎市中原区)	統括業務施設	597,310	81,805	59,587 (18,228) -	269,808	1,008,512 (18,228) -	245
赤穂工場 (長野県駒ヶ根市)	電子部品製造設備	1,007,563	899,088	44,144 (56,433) [2,979]	120,417	2,071,214 (56,433) [2,979]	189
大阪営業所 (大阪府吹田市)	電子部品販売設備	22,759	1,367	3,042 (237) -	397	27,567 (237) -	8

国内子会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
飯田帝通㈱ (長野県飯田市)	電子部品製造設備	104,370	38,051	14,128 (27,464) -	5,580	162,131 (27,464) -	22
須坂帝通㈱ (長野県須坂市)	電子部品製造設備	57,910	247,738	8,481 (9,736) -	17,332	331,463 (9,736) -	18
福井帝通㈱ (福井県坂井市)	電子部品製造設備	30,930	73,570	23,411 (11,890) -	11,337	139,249 (11,890) -	20
ミノワノーブル㈱ (長野県上伊那郡箕輪町)	電子部品製造設備	79,718	82,371	355,508 (51,239) -	32,586	550,185 (51,239) -	18
木曾精機㈱ (長野県木曾郡木曾町)	電子部品製造設備	75,647	247,840	26,555 (4,355) -	10,094	360,137 (4,355) -	17

在外子会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾富貴電子工業(株) (中華民国桃園県)	電子部品 製造設備	27,795	37,533	50,238 (6,939) -	15,108	130,675 (6,939) -	133
シンガポールノーブルエレクトロニクス(株) (シンガポール)	電子部品 販売設備	33,305	6,274	- - -	4,068	43,647 - -	18
ノーブルU.S.A.(株) (アメリカ・イリノイ州)	電子部品 販売設備	43,481	1,101	38,516 (10,960) -	525	83,624 (10,960) -	8
香港ノーブルエレクトロニクス(株) (香港)	電子部品 販売設備	-	-	- - -	8,873	8,873 - -	19
P.T.ノーブルバタム (インドネシア・バタム)	電子部品 製造設備	105,137	197,962	57,184 (10,238) -	14,516	374,800 (10,238) -	580
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株) (タイ・バトムタニ)	電子部品 製造設備	136,743	294,005	21,944 (11,840) -	53,233	505,927 (11,840) -	2,200
富貴(無錫)電子有限公司 (中華人民共和国・無錫市)	電子部品 製造設備	178,309	93,265	- - [12,090]	71,562	343,137 - [12,090]	581
ノーブルプレジジョン(タイランド)(株) (タイ・アユタヤ)	電子部品 製造設備	162,083	546,965	153,931 (30,304) -	10,954	873,934 (30,304) -	881
華南富貴電子(株) (香港)	電子部品 製造設備	12,303	259,031	- - -	4,311	275,646 - -	197

(2) その他の事業部門

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
帝通エンジニアリング(株) (川崎市中原区)	機械設備等 製造設備	35,633	1,535	- - -	3,677	40,847 - -	21

在外子会社

該当事項はありません。

(3) 全社資産

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
貸与中の物件 (東京都大田区)		13,485	-	19,584 (878)	-	33,069 (878)	-
貸与中の物件 (山梨県南巨摩郡増穂町)		20,155	-	12,152 (3,278)	-	32,307 (3,278)	-
貸与中の物件 (山梨県南巨摩郡身延町)		4,565	-	12,506 (2,069)	-	17,072 (2,069)	-
貸与中の物件 (新潟県上越市)		2,531	-	12,588 (1,590)	-	15,120 (1,590)	-
貸与中の物件 (長野県茅野市他)		305,986	171	60,959 (37,596)	747	367,864 (37,596)	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は1,020千円であります。賃借している土地の面積につきましては、[]で外書しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、受注動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	神奈川県 川崎市	電子部品	会計システム	168	40	自己資金	H17年7月	H19年12月	再構築
提出会社	神奈川県 川崎市	電子部品	厚生施設	176	-	自己資金	H18年5月	H18年12月	-

(注) なお、金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	(株)東京証券取引所市場第1部 (株)大阪証券取引所市場第1部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	50,709,167	50,709,167	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	101	70
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	101,000	70,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	386	386
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 386 資本組入額 193	同左
新株予約権の行使の条件	・自己都合により退職した場合は権利を喪失する。 ・その他の条件については当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、贈与、質入れ等及び相続は認めない	同左

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	486	449
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	486,000	449,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	410	410
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 410 資本組入額 205	同左
新株予約権の行使の条件	・自己都合により退職した場合は権利を喪失する。 ・その他の条件については当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、贈与、質入れ等及び相続は認めない	同左

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	66	66
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,000	66,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	・自己都合により当社の取締役、監査役でなくなった場合は権利を喪失する。 ・その他の条件については当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年3月31日	492	50,709	-	3,453,078	-	5,456,313

(注) 利益による株式の消却(平成12年11月29日~平成13年3月31日)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	46	28	118	55	1	6,274	6,522	-
所有株式数（単元）	-	14,960	434	3,686	3,895	2	26,961	49,938	771,167
所有株式数の割合（％）	-	29.96	0.87	7.38	7.80	0.00	53.99	100.00	-

（注）1．自己株式941,246株は「個人その他」に941単元及び「単元未満株式の状況」に246株含めて記載しております。

2．「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,498	6.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,388	4.70
村上 明	横浜市都筑区	1,650	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,459	2.87
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	1,351	2.66
菊池 公男	横須賀市	1,266	2.49
村上 隆一	東京都大田区	1,229	2.42
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	1,124	2.21
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,000	1.97
ノーブル協会	川崎市中原区荻宿335	913	1.80
計	-	15,879	31.31

（注） 当社は、自己株式941千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 947,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,991,000	48,991	同上
単元未満株式	普通株式 771,167	-	同上
発行済株式総数	50,709,167	-	-
総株主の議決権	-	48,991	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区荻宿 335	941,000	-	941,000	1.85
(株)ミクロ	長野県茅野市金沢 5387-1	6,000	-	6,000	0.01
計	-	947,000	-	947,000	1.86

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりです。

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日 第80回定時株主総会終結の時に在任する当社及び子会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する当社使用人で当社取締役会が認めた者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 8名 当社及び当社子会社従業員 107名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上 (注)
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上

(注) 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または譲渡価額}}{\text{新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日 第81回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、執行役員及び従業員のうち当社取締役会が認めた者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 5名 当社従業員 515名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上 (注)
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上

(注) 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または譲渡価額}}{\text{新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日 第83回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役及び監査役に対し、株式報酬型ストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上 (注)
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上

(注) 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、平成18年6月29日 第84回定時株主総会終結のときに在任する当社取締役および監査役に対し、株式報酬型ストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の取締役会において決議されたものであります。(注1)(注2)

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	69,000株を上限とする。(1個当り1,000株)(注3)(注4)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当り1円(1個当り1,000円)(注5)
新株予約権の行使期間	平成19年7月18日から平成21年7月17日
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。(注6)

(注1) 新株予約権の割当日 平成18年7月18日

(注2) 新株予約権の払込金額は、割当日(当該割当日に取引が成立しない場合は直近の取引成立日)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値から1を減じて得た金額に、新株予約権1個の目的たる株式の数を乗じて得た金額とする。

(注3) 割当日以降、当社が当社普通株式の分割(株式無償割当を含む。以下同じ。)または併合を行う場合には、新株予約権1個の目的となる株式の数を、当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。また、割当日以降、調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で調整する。

(注4) 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てるものとし、金銭による精算を行わない。

(注5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則40条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。

(注6) 新株予約権証券は発行しない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な政策と考え、資産の効率的な運用と収益性の向上を図ることを通じ、業績も勘案しつつ配当水準の安定と向上に努めることを基本としております。

当期の配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、株主に対する利益還元を重要な政策と考え、また当期の業績ならびに現在の株価水準などを考慮し、年15円とさせて頂きました。既に中間配当として1株あたり6円を実施しておりますので、期末配当金は1株につき9円となります。なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動ならびに生産体制の確立などに活用し業績向上に努めてまいり所存であります。

なお、第84期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月18日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	428	425	459	487	759
最低(円)	254	303	342	370	416

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	572	657	680	733	759	740
最低(円)	535	550	626	610	638	661

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		八木 信行	昭和18年2月13日生	昭和36年3月 当社入社 昭和56年1月 開発部開発企画室長就任 平成2年6月 取締役就任 平成4年4月 取締役開発部長就任 平成5年6月 常務取締役生産本部長就任 平成9年4月 常務取締役生産統括就任 平成11年6月 専務取締役事業統括就任 平成13年6月 代表取締役社長兼COO就任 平成17年6月 代表取締役社長(現任)	50
取締役会長		村上 明	昭和9年7月11日生	昭和34年4月 当社入社 昭和43年12月 関連部長就任 昭和45年5月 取締役就任 昭和56年6月 専務取締役営業本部長就任 昭和60年12月 専務取締役生産本部長就任 昭和62年6月 代表取締役社長就任 平成5年6月 代表取締役社長兼営業本部長就任 平成9年4月 代表取締役社長兼事業開発統括就任 平成13年6月 代表取締役会長兼CEO就任 平成17年6月 代表取締役会長 平成18年6月 取締役会長(現任)	1,650
取締役	専務執行役員経営企画・経理財務・人事総務統括	井関 賢二	昭和16年8月17日生	昭和40年4月 当社入社 昭和63年6月 第二営業部長就任 平成2年6月 取締役就任 平成4年4月 取締役総務部長就任 平成9年4月 取締役社長室長就任 平成11年6月 取締役社長室長兼業務部長就任 平成12年4月 取締役社長室長就任 平成13年6月 取締役常務執行役員企画・人事・財務統括就任 平成14年6月 取締役常務執行役員人事・総務統括就任 平成15年6月 取締役常務執行役員経営企画統括就任 平成16年6月 取締役専務執行役員経営企画・経理財務・人事総務統括就任(現任)	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員営業統括	相原 進	昭和20年10月27日生	昭和43年4月 当社入社 昭和60年6月 開発部第二基礎材料研究室長就任 平成2年6月 取締役開発部基礎材料研究統括就任 平成9年4月 取締役抵抗器事業本部長兼R & D統括就任 平成11年9月 取締役電子事業本部長兼R & D統括就任 平成13年6月 取締役上席執行役員技術・生産統括就任 平成15年6月 取締役常務執行役員技術・生産統括就任 平成17年4月 取締役常務執行役員営業統括(現任)	22
取締役	常務執行役員製造統括	竹入 貞人	昭和27年3月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年5月 大阪営業所所長就任 平成8年6月 シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)代表取締役就任 平成11年9月 第二営業部長就任 平成13年6月 取締役上席執行役員営業統括就任 平成17年4月 取締役上席執行役員製造統括就任 平成18年6月 取締役常務執行役員製造統括就任(現任) (他の会社の代表状況) 飯田帝通株式会社代表取締役	20
取締役	常務執行役員生産技術・情報システム統括	水野 貞明	昭和22年8月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年6月 生産技術部長就任 平成9年2月 情報システム部長就任 平成11年6月 取締役情報システム部長就任 平成12年4月 取締役電子事業本部副本部長兼情報システム部長就任 平成13年6月 上席執行役員就任 平成17年6月 取締役上席執行役員生産技術・情報システム統括就任 平成18年6月 取締役常務執行役員生産技術・情報システム統括就任(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		横橋 述	昭和20年5月26日生	昭和44年7月 (株)第一銀行(現(株)みずほ銀行)入社 平成9年12月 同行 人事部付主任調査役就任 平成12年3月 当社入社 平成12年4月 業務部長就任 平成14年5月 上席執行役員業務部管掌就任 平成14年6月 取締役上席執行役員経理・財務統括就任 平成15年6月 取締役上席執行役員経理財務・人事総務統括就任 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	23
監査役		三浦 元二郎	昭和11年1月1日生	昭和29年11月 大蔵省勤務 平成6年8月 税理士登録、三浦元二郎税理士事務所設立 平成6年9月 当社顧問就任 平成8年6月 監査役就任(現任)	3
監査役		反町 正孝	昭和14年4月21日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年12月 赤穂工場工場長代理兼企画室長就任 平成11年5月 赤穂工場工場長代理 平成11年6月 当社退社 平成15年6月 監査役就任(現任)	7
監査役		楠木 孝雄	昭和10年4月9日生	昭和35年4月 小野田セメント株式会社入社 昭和61年10月 小野田エンジニアリング株式会社 常務取締役就任 平成6年7月 株式会社小野田テクノ社長就任 平成13年4月 JICAシニアボランティアとしてタイ国首相府行政委員会事務局に勤務 平成15年6月 監査役就任(現任)	2
計					1,817

(注) 1. 監査役 三浦 元二郎、監査役 楠木 孝雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では経営全般にわたる効率性と機動性を高めること及び経営監査機能の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は上記取締役の他、8名で 開発・技術統括、技術管理部管掌 森田 幸三、第一営業部・大阪営業所・I C B商品営業管掌 波多江 彰、海外生産拠点管掌 笹本 兼治、開発部管掌 一柳 和夫、経理部管掌 小田切 純夫、商品企画部管掌 播 篤志、人事総務部管掌 早川 隆巳、営業企画部・第二営業部管掌 篠原 優一で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関して、効率的で透明性のある経営を行い、収益性を高めることにより企業価値の向上を図り、すべてのステーク・ホルダーの利益を最大化することを目指し、経営体制の整備と監視機能の強化に取り組んでおります。

取締役および使用人は社会規範、企業倫理および法令を遵守して企業活動を行い、コーポレート・ガバナンスを強化、向上することで企業価値を高め、信頼される企業として継続的発展を目指します。そのため当社の企業理念、経営理念、行動指針、行動規範ガイドラインを経営の拠り所といたしております。

(2) 会社の機関の内容

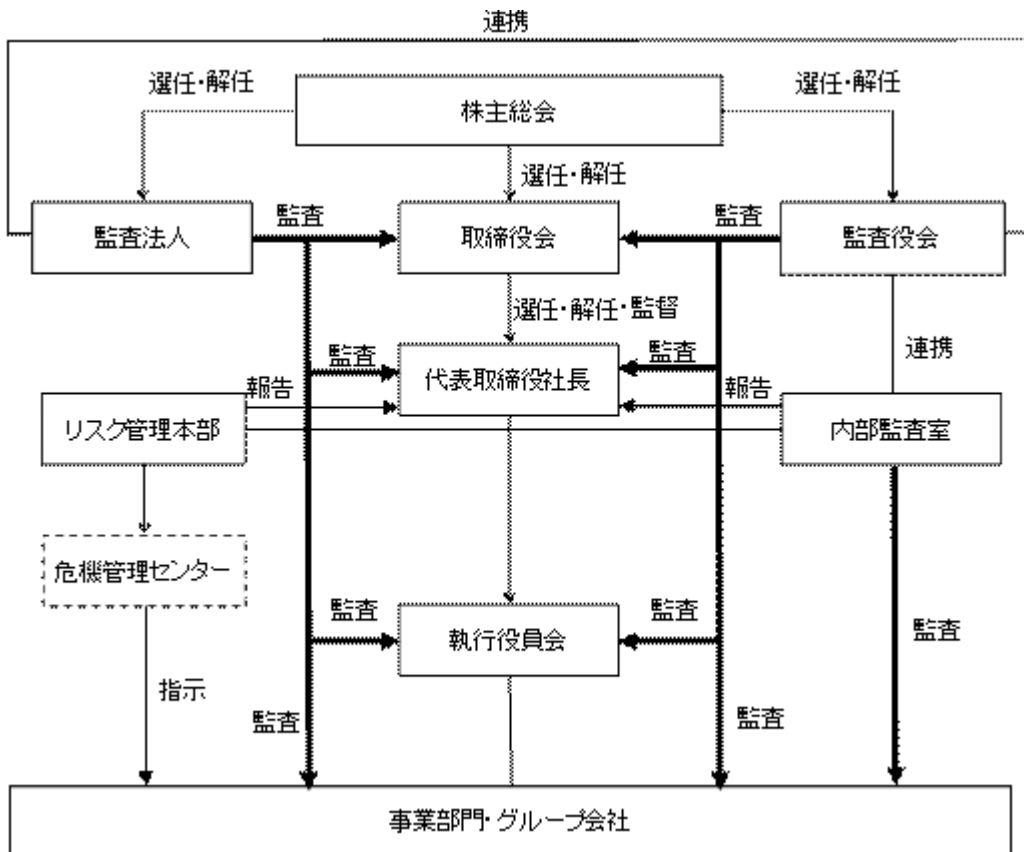
当社は、企業価値の向上を目指し、企業経営と業務執行を区分、業務執行機能の一層の強化を図るため執行役員制を導入しております。

取締役に関しては取締役会規則ならびに取締役就業規則を、執行役員に関しては執行役員会規則ならびに執行役員規則を制定しその職務を定めております。

毎月一回開催される取締役会は経営方針および重要な意思決定と業務執行に対する監督等を行う機関として重要事項を付議し、活発な討議を経た上で決議しております。なお、取締役は6名で社外取締役は選任いたしておりません。取締役会の方針に基づき、毎月二回開催される執行役員会にて業務執行の意思決定を行うとともに、組織の末端まで伝達するため執行役員を中心に各職制の長が出席し毎週開催する部長会を実施、迅速な運用指示・徹底を行っております。

また、国内外の代表者が出席し定期的に開催するグローバルな会議において、課題達成の監視、業務執行状況の確認等を通じ事業計画の定期的なフォローを行うとともに、経営方針の徹底を行っております。

(3) 会社機関と内部統制の関係



(4) 内部統制システムの整備ならびに内部監査の状況

業務監査部門として設けた社長直轄の内部監査室を中心に、内部統制システムの整備を行い、内部監査を実施するための準備を行っております。内部監査室は監査役（会）と連携し、また監査内容を監査役会に報告することといたします。

また、コンプライアンス違反行為が行われている、もしくは行われようとしていることに気付いた者は内部監査室長に通報する制度を設けております。通報ある場合、内部監査室長は監査役（会）へこれを報告することとし、一方で公益通報者保護規程を設け通報者に対して不利益な扱いをしない体制をとっております。

当社の関連会社の経営に関しては各社の自主性を尊重しつつも、当社の取締役または執行役員が全ての関連会社の取

締役または監査役に就任し、関連会社の情報は本社に集約・管理し業務遂行状況を把握するとともに、月次業績を本社取締役会および執行役員会にて確認し必要に応じて本社から関連会社へ訪問し分析、指導を行っております。

また、内部監査室は関連会社における内部監査を実施し、内部統制の有効性と妥当性を確保いたします。

(5) 監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち、2名は社外監査役であり、取締役会をはじめ主要な会議に出席し客観的な立場で、取締役の業務執行を監視しております。監査役(会)は監査法人、内部監査室、関連会社監査役との相互連携保持のほか、代表取締役との定期的意見交換を通じての相互認識を共有いたしております。

なお、当社と社外監査役との間には利害関係はございません。

(6) 会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を結び、公正かつ独立した立場から監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

指定社員	業務執行社員	本多 潤一	(5年)	井上 隆司	(7年)	
補助者	公認会計士	2名、	会計士補	4名、	その他	4名

(7) リスク管理の状況

当社のリスク管理は、社長を本部長とする「リスク管理本部」を本社に常設して経営上のリスクを総合的に分析、把握し意思決定を図り、また非常時にはそのリスク度合に応じて担当取締役をセンター長とする「危機管理センター」を設け、当社グループ全体で対応する体制をとっております。

(8) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	90,753千円
監査役に支払った報酬	18,400千円

(9) 監査報酬の内容

当期における監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士報第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,000千円
その他の報酬はございません。	

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第83期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第84期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		8,224,702		10,777,341	
2.受取手形及び売掛金		7,571,640		6,449,661	
3.有価証券		5,216		79,992	
4.たな卸資産		3,910,956		4,113,531	
5.短期貸付金		86,134		2,177	
6.繰延税金資産		429,007		449,096	
7.その他		366,301		383,218	
貸倒引当金		31,056		26,577	
流動資産合計		20,562,901	63.3	22,228,440	64.8
固定資産					
(1)有形固定資産	1,3				
1.建物及び構築物		3,237,644		3,057,729	
2.機械装置及び運搬具		2,884,662		3,109,681	
3.工具器具及び備品		618,415		647,948	
4.土地		967,230		974,465	
5.建設仮勘定		51,080		7,185	
有形固定資産合計		7,759,034	23.9	7,797,010	22.7
(2)無形固定資産		185,772	0.6	284,588	0.8
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2	2,650,088		3,057,304	
2.長期貸付金		52,775		13,731	
3.繰延税金資産		610,718		243,688	
4.その他	2	705,899		719,851	
貸倒引当金		58,202		25,585	
投資その他の資産合計		3,961,279	12.2	4,008,991	11.7
固定資産合計		11,906,085	36.7	12,090,589	35.2
資産合計		32,468,987	100.0	34,319,030	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,259,376		3,329,406	
2. 短期借入金		261,490		261,330	
3. 未払消費税等		23,327		13,603	
4. 未払法人税等		401,299		331,727	
5. 繰延税金負債		3,661		-	
6. 賞与引当金		506,836		516,353	
7. その他		1,341,780		1,041,161	
流動負債合計		5,797,773	17.8	5,493,582	16.0
固定負債					
1. 繰延税金負債		318,803		404,664	
2. 退職給付引当金		617,337		406,119	
3. 役員退職慰労引当金		247,573		-	
4. その他		141,259		398,648	
固定負債合計		1,324,973	4.1	1,209,432	3.5
負債合計		7,122,747	21.9	6,703,014	19.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		425,351	1.3	463,727	1.4
(資本の部)					
資本金	5	3,453,078	10.6	3,453,078	10.1
資本剰余金		5,457,643	16.8	5,494,437	16.0
利益剰余金		17,424,302	53.7	18,449,157	53.8
その他有価証券評価差額 金		512,968	1.6	839,877	2.4
為替換算調整勘定		1,281,171	3.9	742,190	2.2
自己株式	6	645,934	2.0	342,071	1.0
資本合計		24,920,888	76.8	27,152,288	79.1
負債、少数株主持分及び資 本合計		32,468,987	100.0	34,319,030	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		27,668,881	100.0		27,865,106	100.0
売上原価			21,063,556	76.1		19,938,074	71.5
売上総利益			6,605,325	23.9		7,927,032	28.5
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		343,187			321,095		
2. 役員報酬		264,209			286,120		
3. 従業員給料手当		1,405,688			1,465,445		
4. 法定福利費		212,581			249,134		
5. 賞与引当金繰入額		179,244			216,295		
6. 退職給付引当金繰入額		84,122			89,575		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		29,757			5,156		
8. 旅費通信費		391,093			418,795		
9. 減価償却費		154,861			172,668		
10. 研究開発費	2	937,573			1,454,665		
11. その他		849,735	4,852,056	17.6	940,625	5,619,578	20.2
営業利益			1,753,268	6.3		2,307,453	8.3
営業外収益							
1. 受取利息		21,064			36,615		
2. 受取配当金		54,715			79,496		
3. 受取賃貸料		209,165			191,680		
4. 為替差益		28,934			327,559		
5. その他		102,754	416,635	1.5	49,990	685,342	2.4
営業外費用							
1. 支払利息		606			632		
2. 固定資産処分損		51,651			99,851		
3. 貸付資産諸経費		64,369			64,600		
4. その他		62,098	178,725	0.6	86,956	252,042	0.9
経常利益			1,991,178	7.2		2,740,754	9.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,456,313		5,457,643
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		1,330	1,330	36,793	36,793
資本剰余金期末残高			5,457,643		5,494,437
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,965,203		17,424,302
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		982,530		1,947,229	
2. 在外連結子会社の税制 改正による利益剰余金 増加高		-	982,530	6,012	1,953,241
利益剰余金減少高					
1. 配当金		487,930		785,688	
2. 役員賞与		35,501		34,327	
3. 連結子会社増加による 減少高		-	523,431	108,371	928,387
利益剰余金期末残高			17,424,302		18,449,157

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,686,165	2,882,378
減価償却費		1,318,007	1,355,219
ゴルフ会員権減損		6,950	-
関係会社清算損		-	26,162
有形固定資産除却損		57,911	99,851
退職給付引当金の増加額 (減少額)		108,466	209,823
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		13,544	247,573
賞与引当金の増加額 (減少額)		7,835	6,616
貸倒引当金の減少額		30,568	38,127
受取利息及び受取配当金		75,780	116,111
支払利息		606	632
有形固定資産売却損		13,196	8,646
有形固定資産売却益		5,783	146,731
有価証券売却益		10,793	2,200
売上債権の減少額		1,466,690	1,537,223
たな卸資産の減少額 (増加額)		297,325	10,511
仕入債務の減少額		495,687	413,654
未払消費税等の減少額		13,697	33,926
役員賞与の支払額		36,229	35,212
その他		233,942	142,832
小計		4,526,430	4,520,029
利息及び配当金の受取額		75,901	116,373
利息の支払額		552	632
法人税等の支払額		435,121	754,722
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,166,657	3,881,047

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,030,077	1,122,987
有形固定資産の売却による収入		171,372	251,001
無形固定資産の取得による支出		99,754	174,889
投資有価証券の取得による支出		340,004	506,192
投資有価証券の売却による収入		92,873	40,803
貸付金の回収による収入		17,848	3,270
その他		175,730	139,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,363,471	1,369,364
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		24,400	10,261
短期借入金返済による支出		4,817	10,422
自己株式の取得額		19,503	24,650
自己株式の売却額		57,610	365,307
配当金の支払額		488,308	784,385
少数株主への配当金の支払額		38,993	45,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		469,612	488,999
現金及び現金同等物に係る換算差額		28,947	247,386
現金及び現金同等物の増加額		2,304,626	2,270,069
現金及び現金同等物の期首残高		5,920,075	8,224,702
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		-	282,568
現金及び現金同等物の期末残高		8,224,702	10,777,341

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 14社 非連結子会社 8社 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結から除外しております。</p> <p>なお、子会社名は「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。</p>	<p>連結子会社 15社 非連結子会社 7社 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結から除外しております。</p> <p>なお、子会社名は「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>また、華南富貴電子(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社8社及び関連会社2社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、関連会社名は「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。</p>	<p>非連結子会社7社及び関連会社2社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、関連会社名は「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、帝通エンジニアリング(株)、ミノワノーブル(株)、シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)、香港ノーブルエレクトロニクス(株)、P.T.ノーブルバタム、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)、富貴(無錫)電子有限公司、ノーブルプレジジョン(タイランド)(株)の決算日は12月31日ですが、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、帝通エンジニアリング(株)、ミノワノーブル(株)、シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)、香港ノーブルエレクトロニクス(株)、P.T.ノーブルバタム、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)、富貴(無錫)電子有限公司、ノーブルプレジジョン(タイランド)(株)、華南富貴電子(株)の決算日は12月31日ですが、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券・投資有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券・投資有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ たな卸資産 (イ) 半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 主として先入先出法による低価法</p> <p>(ロ) 製品 当社及び国内連結子会社は主として売価還元法による低価法を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>□ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>□ たな卸資産 (イ) 半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 同 左</p> <p>(ロ) 製品 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>□ 無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は労働組合との協定に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ 賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,375,277千円)については1,684,792千円を退職給付信託に拠出し、残額1,690,485千円は5年による按分額を費用として処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は当連結会計年度において退職給与規程をポイント制退職金制度に改定いたしました。この改定により、退職給付債務が223,082千円減少(過去勤務債務の発生)しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金等支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、重要性がないので発生年度に一時に償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	(1) 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	(1) 同 左
	(2) 連結子会社の資本剰余金及び利益剰余金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結上連結剰余金に含めております。	(2) 同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
9. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>提出会社は平成17年4月12日開催の取締役会において、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。それに伴い、平成17年6月末において役員退職慰労引当金を全額取崩しております。 なお、任期中の取締役5名及び監査役4名につきましては、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、将来の退職時に支給することが承認されましたので、未払退職慰労金252,729千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)					当連結会計年度 (平成18年3月31日)				
1.有形固定資産の減価償却累計額 18,764,656千円					1.有形固定資産の減価償却累計額 18,894,896千円				
2.非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券及び出資金は次のとおりであります。					2.非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券及び出資金は次のとおりであります。				
投資有価証券(株式) 757,228千円					投資有価証券(株式) 568,000千円				
その他(出資金) 43,820千円					その他(出資金) 43,820千円				
3.担保提供資産と対応債務					3.担保提供資産と対応債務				
担保に供している資産			担保額によって担保されている債務		担保に供している資産			担保額によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価格 (千円)	担保権の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末帳簿価格 (千円)	担保権の種類	内容	期末残高 (千円)
建物及び構築物	269,990	根抵当権	受取手形割引高	549,706	建物及び構築物	257,738	根抵当権	受取手形割引高	384,640
機械装置及び運搬具	96,380				機械装置及び運搬具	82,640			
土地	6,756				土地	6,756			
合計	373,127	-	-	549,706	合計	347,135	-	-	384,640
4.受取手形割引高 549,706千円 受取手形裏書譲渡高 33,023千円					4.受取手形割引高 384,640千円 受取手形裏書譲渡高 10,049千円				
5.当社の発行済株式総数は、普通株式50,709,167株であります。					5.当社の発行済株式総数は、普通株式50,709,167株であります。				
6.当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,818,741株であります。					6.当社が保有する自己株式の数は、普通株式941,246株であります。				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1.売上原価に含まれる引当金繰入額		1.売上原価に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金	245,993千円	賞与引当金	314,947千円
退職給付引当金	94,185千円	退職給付引当金	78,167千円
2.研究開発費の総額	937,573千円	2.研究開発費の総額	1,454,665千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	8,224,702千円	現金及び預金勘定	10,777,341千円
現金及び現金同等物	8,224,702千円	現金及び現金同等物	10,777,341千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	185,408	1,024,072	838,664	485,839	1,804,648	1,318,809
	(2)債券						
	国債・地 方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	6,920	7,592	672	
	小計	185,408	1,024,072	838,664	492,759	1,812,240	1,319,481
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	251,355	241,758	9,597	99,555	72,080	27,475
	(2)債券						
	国債・地 方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	6,980	5,216	1,764	-	-	-	
	小計	258,335	246,974	11,361	99,555	72,080	27,475
	合計	443,744	1,271,046	827,302	592,315	1,884,320	1,292,005

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	6,600	2,200	-

3. 時価評価されていない主なその他有価証券

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
外国債	101,700	108,600
非上場株式	1,282,557	1,144,375

4. その他有価証券のうち満期があるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	72,400	36,200	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他								
投資信託	5,216	-	-	-	7,592	-	-	-
合計	5,216	-	-	-	79,992	36,200	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び、当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として昭和63年11月1日より適格退職年金制度に全面移行しております。
なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,508,347	3,512,110
(2) 年金資産(千円)	3,141,410	5,031,178
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	366,937	1,519,067
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	202,633	180,325
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	35,422	1,733,912
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	604,993	395,169
(7) 前払年金資産(千円)	12,344	10,949
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	617,337	406,119

(注) 国内連結子会社の退職給付債務算定は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	541,940	199,395
(1) 勤務費用(千円)	159,056	162,899
(2) 利息費用(千円)	56,125	59,914
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	15,478	18,886
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算) (千円)	20,449	22,308
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	38,390	17,776
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	324,296	-

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-
(6) 過去勤務債務(債務の減額)の処理年数 (年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	賞与引当金
53,979千円	199,326千円
賞与引当金	たな卸資産未実現利益
201,484	123,993
たな卸資産未実現利益	その他
95,277	136,098
その他	繰延税金資産小計
97,954	459,417
繰延税金資産小計	評価性引当額
448,696	9,173
評価性引当額	繰延税金資産合計
9,180	450,244
繰延税金資産合計	繰延税金負債との相殺
439,515	1,147
繰延税金負債との相殺	繰延税金資産の純額
10,508	449,096
繰延税金資産の純額	
429,007	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他	その他
14,169	1,147
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
14,169	1,147
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
10,508	1,147
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
3,661	-
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
760,050	674,513
貸倒引当金	未払役員退職慰労金
23,827	102,608
繰越欠損金	繰越欠損金
62,725	105,078
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
81,157	68,301
その他	その他
190,184	105,129
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,117,944	1,055,630
評価性引当額	評価性引当額
112,156	139,179
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,005,788	916,450
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
395,069	672,761
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
610,718	243,688
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
351,474	573,423
在外子会社の留保利益	在外子会社の留保利益
304,397	388,907
その他	その他
58,001	115,094
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
713,873	1,077,425
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
395,069	672,761
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
318,803	404,664

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>・法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>控除不能欠損金</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>海外投資優遇税制</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		控除不能欠損金	7.2	海外投資優遇税制	5.5	試験研究費	4.8	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	<p>・法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>控除不能欠損金</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>海外投資優遇税制</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		控除不能欠損金	2.2	海外投資優遇税制	10.2	試験研究費	3.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5
法定実効税率	40.6%																												
(調整)																													
控除不能欠損金	7.2																												
海外投資優遇税制	5.5																												
試験研究費	4.8																												
その他	1.5																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0																												
法定実効税率	40.6%																												
(調整)																													
控除不能欠損金	2.2																												
海外投資優遇税制	10.2																												
試験研究費	3.1																												
その他	1.0																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電子部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,549,181	1,119,699	27,668,881	-	27,668,881
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,010	364,170	439,181	(439,181)	-
計	26,624,192	1,483,870	28,108,062	(439,181)	27,668,881
営業費用	24,885,411	1,483,863	26,369,274	(453,662)	25,915,612
営業利益	1,738,781	7	1,738,788	14,480	1,753,268
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	25,413,781	645,572	26,059,354	6,409,633	32,468,987
減価償却費	1,280,216	5,004	1,285,220	32,787	1,318,007
資本的支出	1,133,570	2,011	1,135,582	2,297	1,137,879

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電子部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,152,028	713,078	27,865,106	-	27,865,106
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,765	346,147	408,913	(408,913)	-
計	27,214,794	1,059,226	28,274,020	(408,913)	27,865,106
営業費用	24,836,788	1,158,977	25,995,765	(438,112)	25,557,652
営業利益	2,378,005	99,750	2,278,254	29,198	2,307,453
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	25,402,270	549,869	25,952,139	8,366,890	34,319,030
減価償却費	1,324,203	4,632	1,328,836	26,383	1,355,219
資本的支出	1,289,935	293	1,290,228	-	1,290,228

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、電子部品の製造販売を主要事業としている電子部品事業と機械設備等の製造販売他を事業としているその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電子部品事業	前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等
その他の事業	機械設備等

3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,376,599千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,449,420千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,217,700	4,641,160	810,020	27,668,881	-	27,668,881
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,148,170	11,938,068	8,312	17,094,551	(17,094,551)	-
計	27,365,870	16,579,228	818,333	44,763,432	(17,094,551)	27,668,881
営業費用	26,397,697	15,876,001	759,384	43,033,083	(17,117,471)	25,915,612
営業利益	968,173	703,226	58,948	1,730,348	22,920	1,753,268
資産	26,103,905	8,602,603	493,243	35,199,752	(2,730,764)	32,468,987

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,707,830	5,359,956	797,320	27,865,106	-	27,865,106
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,725,194	13,870,264	6,919	19,602,378	(19,602,378)	-
計	27,433,024	19,230,221	804,239	47,467,485	(19,602,378)	27,865,106
営業費用	26,256,240	18,127,313	733,505	45,117,059	(19,559,406)	25,557,652
営業利益	1,176,783	1,102,907	70,734	2,350,425	(42,971)	2,307,453
資産	25,153,960	10,433,011	561,562	36,148,534	(1,829,504)	34,319,030

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、タイ、インドネシア、中国

(2) 北米.....米国

3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,376,599千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,449,420千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,416,238	945,775	50,694	6,412,707
連結売上高（千円）				27,668,881
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	19.6	3.4	0.2	23.2

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,834,052	692,293	46,948	7,573,293
連結売上高（千円）				27,865,106
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.5	2.5	0.2	27.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する国又は地域

（1）アジア.....シンガポール、タイ、インドネシア、中国他

（2）北 米.....米国他

（3）その他の地域.....イギリス、ドイツ他

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

（2）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

（3）子会社等

該当事項はありません。

（4）兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

（2）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

（3）子会社等

該当事項はありません。

（4）兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	508.96円	1株当たり純資産額	544.70円
1株当たり当期純利益金額	19.35円	1株当たり当期純利益金額	38.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.32円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.29円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	982,530	1,947,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	37,706	43,856
(うち利益処分による役員賞与金)	(37,706)	(43,856)
普通株式に係る当期純利益(千円)	944,824	1,903,373
期中平均株式数(株)	48,816,056	49,377,687
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	91,852	335,566
(うち新株予約権)	(91,852)	(335,566)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	261,490	261,330	0.15	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
預託保証金	19,126	19,285	0.03	-
合計	280,616	280,615	-	-

(注) 平均利率については、加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		5,787,135		7,380,393	
2. 受取手形		435,460		173,051	
3. 売掛金	5	8,103,744		7,508,099	
4. 有価証券		5,216		7,592	
5. 製品		981,555		1,175,920	
6. 半製品		253,736		222,268	
7. 原材料		164,126		163,680	
8. 仕掛品		494,611		557,391	
9. 貯蔵品		137,367		71,480	
10. 前渡金		6,014		12,792	
11. 繰延税金資産		297,907		285,630	
12. 短期貸付金		2,407		2,177	
13. 関係会社短期貸付金		532,444		484,551	
14. 未収入金		752,205		841,996	
15. その他		75,220		137,154	
貸倒引当金		21,161		13,536	
流動資産合計		18,007,991	58.5	19,010,644	59.2
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物		7,520,628		7,263,271	
減価償却累計額		5,058,110	2,462,517	5,024,661	2,238,610
2. 構築物		654,431		621,444	
減価償却累計額		550,358	104,072	530,519	90,925
3. 機械及び装置		4,973,046		4,705,636	
減価償却累計額		3,871,069	1,101,977	3,694,948	1,010,688
4. 車両及び運搬具		46,444		45,640	
減価償却累計額		39,051	7,392	38,332	7,308
5. 工具器具及び備品		3,917,311		3,751,369	
減価償却累計額		3,553,199	364,112	3,358,730	392,639
6. 土地			663,319		652,650
7. 建設仮勘定			5,375		437
有形固定資産合計		4,708,766	15.3	4,393,259	13.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		68,829		171,013	
2. その他		96,694		32,696	
無形固定資産合計		165,524	0.5	203,710	0.6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,727,007		2,337,028	
2. 関係会社株式		4,525,699		4,854,536	
3. 出資金		2,476		890	
4. 関係会社出資金		539,417		539,417	
5. 長期貸付金		10,060		5,000	
6. 従業員長期貸付金		9,908		8,731	
7. 関係会社長期貸付金		32,806		-	
8. 長期前払費用		13,682		12,543	
9. 繰延税金資産		502,905		179,284	
10. その他		587,926		605,854	
貸倒引当金		58,202		25,585	
投資その他の資産合計		7,893,689	25.7	8,517,701	26.5
固定資産合計		12,767,980	41.5	13,114,671	40.8
資産合計		30,775,971	100.0	32,125,315	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,770,455		1,838,433	
2. 買掛金	5	4,817,893		4,708,131	
3. 関係会社短期借入金		268,136		409,664	
4. 未払金		46,190		18,310	
5. 未払費用		387,489		341,617	
6. 未払法人税等		165,821		63,462	
7. 前受金		4,337		11,277	
8. 預り金		25,998		24,792	
9. 賞与引当金		420,000		420,000	
10. その他		57,149		42,870	
流動負債合計		7,963,474	25.9	7,878,560	24.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金		386,769		237,322	
2.役員退職慰労引当金		247,573		-	
3.その他		84,231		330,903	
固定負債合計		718,574	2.3	568,225	1.8
負債合計		8,682,048	28.2	8,446,785	26.3
(資本の部)					
資本金	3	3,453,078	11.2	3,453,078	10.8
資本剰余金					
1.資本準備金		5,456,313		5,456,313	
2.その他資本剰余金					
(1)自己株式処分差益		1,330		38,124	
資本剰余金合計		5,457,643	17.8	5,494,437	17.1
利益剰余金					
1.利益準備金		863,269		863,269	
2.任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		49,273		47,325	
(2)特別償却準備金		8,563		7,340	
(3)別途積立金		9,685,000		9,685,000	
3.当期末処分利益		2,717,829		3,666,238	
利益剰余金合計		13,323,936	43.3	14,269,174	44.4
その他有価証券評価差額 金		505,197	1.6	803,909	2.5
自己株式	4	645,934	2.1	342,071	1.1
資本合計		22,093,923	71.8	23,678,529	73.7
負債資本合計		30,775,971	100.0	32,125,315	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		25,733,204	100.0		26,144,676	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		945,600			981,555		
2. 当期製品製造原価		7,089,481			6,977,986		
3. 当期製品仕入高	1	13,497,992			13,971,155		
4. 他勘定振替高	2	1,067,360			382,570		
合計		22,600,435			22,313,268		
5. 製品期末たな卸高		981,555	21,618,880	84.0	1,175,920	21,137,347	80.8
売上総利益			4,114,324	16.0		5,007,328	19.2
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		162,239			153,286		
2. 役員報酬		106,300			109,153		
3. 給料手当		1,010,313			1,073,986		
4. 福利厚生費		155,402			183,693		
5. 賞与引当金繰入額		167,775			175,183		
6. 退職給付引当金繰入額		82,434			83,774		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		29,757			5,156		
8. 交通費及び通信費		245,680			289,359		
9. 研究開発費	3	937,573			1,454,665		
10. 減価償却費		105,159			117,934		
11. 電算機関係費		116,795			116,335		
12. その他		475,858	3,595,290	14.0	491,888	4,254,416	16.3
営業利益			519,034	2.0		752,912	2.9
営業外収益							
1. 受取利息	1	15,262			18,466		
2. 有価証券利息		135			63		
3. 受取配当金	1	883,688			990,804		
4. 受取賃貸料	1	361,511			323,447		
5. 為替差益		26,639			114,594		
6. その他		55,793	1,343,032	5.2	28,764	1,476,140	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外費用	1						
1. 支払利息		776		815			
2. 貸付資産諸経費		124,189		128,077			
3. 固定資産処分損		25,958		66,810			
4. その他		40,353	191,278	30,343	226,046	0.7	0.8
経常利益			1,670,788		2,003,006	6.5	7.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		7,288		17,357			
2. 土地・建物売却益		-		146,253			
3. 投資有価証券売却益		-		2,200			
4. 関係会社株式売却益		10,793	18,081	-	165,811	0.1	0.6
特別損失							
1. 関係会社清算損		-		26,162			
2. 建物除却損		6,260		-			
3. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		271,643		-			
4. ゴルフ会員権減損		6,950	284,854	-	26,162	1.1	0.1
税引前当期純利益			1,404,015		2,142,654	5.5	8.2
法人税、住民税及び事業 税		310,000		250,000			
法人税等調整額		109,996	200,003	131,728	381,728	0.8	1.5
当期純利益			1,204,011		1,760,926	4.7	6.7
前期繰越利益		1,757,861		2,202,096			
中間配当額		244,043		296,784			
当期末処分利益		2,717,829		3,666,238			

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1	3,592,778	48.2	3,386,542	44.5	
労務費		1,487,862	19.9	1,972,862	26.0	
経費		2,377,325	31.9	2,244,443	29.5	
当期製造費用		7,457,966	100.0	7,603,848	100.0	
期首仕掛品たな卸高		656,505		494,611		
合計		8,114,472		8,098,460		
期末仕掛品たな卸高		494,611		557,391		
他勘定振替高		2	530,378		563,083	
当期製品製造原価		3	7,089,481		6,977,986	

1 当期製造費用には次のものが含まれております。

内訳	前事業年度	当事業年度
労務費のうち		
賞与引当金繰入額(千円)	171,000	171,000
退職給付引当金繰入額(千円)	75,776	66,582
経費のうち		
減価償却費(千円)	427,915	444,925

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

内訳	前事業年度	当事業年度
固定資産へ振替(金型等)(千円)	426,315	461,941
一般管理費その他へ振替(研究用品等)(千円)	104,063	101,141
計(千円)	530,378	563,083

3 原価計算の方法

月次計算においては、製造費用を費目別、部門別に計算し、部門別損益計算を実施していますが、製品別計算は行わず、期末において、仕掛品の計算を材料費及び加工費に分けて行い、当期製品製造原価を算定しています。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,717,829		3,666,238
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		1,947		1,858	
2. 特別償却準備金取崩額		1,223	3,171	1,048	2,907
合計			2,721,000		3,669,145
利益処分額					
1. 配当金		488,904		447,911	
2. 役員賞与金		30,000		35,000	
(うち監査役賞与金)		(2,600)		(3,200)	
3. 買換資産圧縮特別勘定積立金		-		64,453	
4. 別途積立金		-	518,904	2,000,000	2,547,364
次期繰越利益			2,202,096		1,121,781

(注) 平成17年12月12日 1株につき6円00銭(総額296,784千円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2)製品 売価還元法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1)半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同 左</p> <p>(2)製品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 期末在籍従業員に対し、7月に支給する賞与にあてるため、労働組合との年間協定を基準として計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異3,043,009千円については、1,684,792千円を退職給付信託に拠出し、残額1,358,217千円は5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （追加情報） 当事業年度において退職給与規定をポイント制退職金制度に改定いたしました。この改定により、退職給付債務が223,082千円減少（過去勤務債務の発生）しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金等支給規程に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>平成17年4月12日開催の取締役会において、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。それに伴い、平成17年6月末において役員退職慰労引当金を全額取崩しております。 なお、任期中の取締役5名及び監査役4名につきましては、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、将来の退職時に支給することが承認されましたので、未払退職慰労金252,729千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成17年3月31日)					当事業年度(平成18年3月31日)				
1 担保提供資産と対応債務					1 担保提供資産と対応債務				
担保に供している資産			担保額によって担保されている債務		担保に供している資産			担保額によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価格(千円)	担保権の種類	内容	期末残高(千円)	種類	期末帳簿価格(千円)	担保権の種類	内容	期末残高(千円)
建物	269,483	根抵当権	受取手形割引高	549,706	建物	257,260	根抵当権	受取手形割引高	384,640
構築物	507				構築物	478			
機械及び装置	96,380				機械及び装置	82,640			
土地	6,756				土地	6,756			
合計	373,127	-	-	549,706	合計	347,135	-	-	384,640
2 受取手形割引高 549,706 千円					2 受取手形割引高 384,640 千円				
3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 79,508千株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式総数 普通株式 50,709千株					3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 79,508千株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式総数 普通株式 50,709千株				
4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,818,741株であります。					4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 941,246株であります。				
5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 2,529,251千円 買掛金 4,164,071千円					5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 3,050,984千円 買掛金 4,005,961千円				
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は505,197千円であります。					6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は803,909千円であります。				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,434,142千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,243,111</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,793</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">862,387</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">212,244</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">試作品代より振替</td> <td style="text-align: right;">412,009千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">655,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067,360</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 937,573千円 なお、販売費及び一般管理費の研究開発費には次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,224千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,336</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64,931</td> </tr> </table>	売上高	5,434,142千円	仕入高	11,243,111	受取利息	13,793	受取配当金	862,387	受取賃貸料	212,244	支払利息	606	試作品代より振替	412,009千円	その他	655,350	計	1,067,360	賞与引当金繰入額	81,224千円	退職給付引当金繰入額	39,336	減価償却費	64,931	<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,125,511千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,549,914</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,855</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">960,731</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">186,939</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">試作品代より振替</td> <td style="text-align: right;">413,523千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,570</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 1,454,665千円 なお、販売費及び一般管理費の研究開発費には次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,816千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,653</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,328</td> </tr> </table>	売上高	6,125,511千円	仕入高	11,549,914	受取利息	11,855	受取配当金	960,731	受取賃貸料	186,939	支払利息	610	試作品代より振替	413,523千円	その他	30,952	計	382,570	賞与引当金繰入額	73,816千円	退職給付引当金繰入額	31,653	減価償却費	42,328
売上高	5,434,142千円																																																
仕入高	11,243,111																																																
受取利息	13,793																																																
受取配当金	862,387																																																
受取賃貸料	212,244																																																
支払利息	606																																																
試作品代より振替	412,009千円																																																
その他	655,350																																																
計	1,067,360																																																
賞与引当金繰入額	81,224千円																																																
退職給付引当金繰入額	39,336																																																
減価償却費	64,931																																																
売上高	6,125,511千円																																																
仕入高	11,549,914																																																
受取利息	11,855																																																
受取配当金	960,731																																																
受取賃貸料	186,939																																																
支払利息	610																																																
試作品代より振替	413,523千円																																																
その他	30,952																																																
計	382,570																																																
賞与引当金繰入額	73,816千円																																																
退職給付引当金繰入額	31,653																																																
減価償却費	42,328																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年 3月31日）及び当事業年度（平成18年 3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47,535千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">170,520</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,827</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">21,858</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">696,457</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">100,514</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,166</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,318</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,184,197</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">346,019</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">37,364</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,384</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">800,813</td></tr> </table>	未払事業税	47,535千円	賞与引当金	170,520	貸倒引当金	23,827	関係会社株式評価損	21,858	退職給付引当金	696,457	役員退職慰労引当金	100,514	減価償却費	29,166	その他	94,318	合計	1,184,197	その他有価証券評価差額金	346,019	固定資産圧縮積立金	37,364	合計	383,384		800,813	<p>・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,029千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">170,520</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,677</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,759</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">644,866</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">102,608</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107,360</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,820</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">549,473</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">44,054</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">31,077</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,300</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,905</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">464,915</td></tr> </table>	未払事業税	27,029千円	賞与引当金	170,520	減価償却費	30,677	貸倒引当金	10,759	退職給付引当金	644,866	未払役員退職慰労金	102,608	その他	107,360	合計	1,093,820	その他有価証券評価差額金	549,473	買換資産圧縮特別勘定積立金	44,054	固定資産圧縮積立金	31,077	その他	4,300	合計	628,905		464,915
未払事業税	47,535千円																																																						
賞与引当金	170,520																																																						
貸倒引当金	23,827																																																						
関係会社株式評価損	21,858																																																						
退職給付引当金	696,457																																																						
役員退職慰労引当金	100,514																																																						
減価償却費	29,166																																																						
その他	94,318																																																						
合計	1,184,197																																																						
その他有価証券評価差額金	346,019																																																						
固定資産圧縮積立金	37,364																																																						
合計	383,384																																																						
	800,813																																																						
未払事業税	27,029千円																																																						
賞与引当金	170,520																																																						
減価償却費	30,677																																																						
貸倒引当金	10,759																																																						
退職給付引当金	644,866																																																						
未払役員退職慰労金	102,608																																																						
その他	107,360																																																						
合計	1,093,820																																																						
その他有価証券評価差額金	549,473																																																						
買換資産圧縮特別勘定積立金	44,054																																																						
固定資産圧縮積立金	31,077																																																						
その他	4,300																																																						
合計	628,905																																																						
	464,915																																																						
<p>・法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>外国税額控除減算額</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.2	住民税均等割等	0.7	外国税額控除減算額	10.5	試験研究費	5.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2	<p>・法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除減算額</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7	住民税均等割等	0.4	外国税額控除減算額	11.3	試験研究費	4.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8																		
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.2																																																						
住民税均等割等	0.7																																																						
外国税額控除減算額	10.5																																																						
試験研究費	5.8																																																						
その他	0.3																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7																																																						
住民税均等割等	0.4																																																						
外国税額控除減算額	11.3																																																						
試験研究費	4.2																																																						
その他	0.4																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	451.29円	1株当たり純資産額	475.08円
1株当たり当期純利益金額	24.05円	1株当たり当期純利益金額	34.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.00円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34.72円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,204,011	1,760,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	35,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000)	(35,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,174,011	1,725,926
期中平均株式数(株)	48,816,056	49,377,687
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	91,852	335,566
(うち新株予約権)	(91,852)	(335,566)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	加賀電子(株)	296,381
		(株)みずほフィナンシャルグループ	300
		(株)昭栄	52,000
		(株)ニレコ	118,000
		シャープ(株)	48,483
		(株)ツガミ	100,000
		(株)ナカヨ通信機	136,000
		富士急行(株)	100,000
		モロゾフ(株)	135,000
		鉅祥企業有限公司(台湾)	506,330
		(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000
		東海物産(株)	63,000
		その他(9銘柄)	655,926
		小計	2,261,420
計	2,261,420		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	インデックスファンド	2,000
		小計	2,000
投資有価証券	その他有価証券	中国1号投資事業組合	10
		ソフトバンクITファンド3号	1
		小計	11
計		2,011	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,520,628	30,531	287,888	7,263,271	5,024,661	196,517	2,238,610
構築物	654,431	1,310	34,297	621,444	530,519	11,216	90,925
機械及び装置	4,973,046	193,054	460,465	4,705,636	3,694,948	234,172	1,010,688
車両及び運搬具	46,444	3,185	3,989	45,640	38,332	3,064	7,308
工具器具及び備品	3,917,311	237,065	403,008	3,751,369	3,358,730	181,526	392,639
土地	663,319	-	10,668	652,650	-	-	652,650
建設仮勘定	5,375	437	5,375	437	-	-	437
有形固定資産計	17,780,557	465,585	1,205,693	17,040,450	12,647,190	626,497	4,393,259
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	263,832	92,819	36,277	171,013
その他	-	-	-	39,482	6,786	1,205	32,696
無形固定資産計	-	-	-	303,315	99,605	37,483	203,710
長期前払費用	13,682	4,962	6,102	12,543	-	-	12,543
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なもの

(増加)

(建物)	1号棟トイレ改修工事(本社)	18,544 千円
(機械及び装置)	横型マシニングセンタ(赤穂工場)	35,800
	ビジュアル印刷機(赤穂工場)	23,233
	高速リンクモーションプレス(赤穂工場)	20,250
(工具器具及び備品)	金型(本社・赤穂工場)	192,323

(減少)

(建物)	旧高崎工場(本社)	237,540 千円
(機械及び装置)	NCフライス(赤穂工場)	30,620
	ワイヤーカット放電加工機(赤穂工場)	20,000
(工具器具及び備品)	金型(本社・赤穂工場)	258,956

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,453,078	-	-	3,453,078
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(50,709,167)	-	-	(50,709,167)
	普通株式（千円）	3,453,078	-	-	3,453,078
	計（株）	(50,709,167)	-	-	(50,709,167)
	計（千円）	3,453,078	-	-	3,453,078
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	5,456,313	-	-	5,456,313
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益 （注2）（千円）	1,330	36,793	-	38,124
	計（千円）	5,457,643	36,793	-	5,494,437
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	863,269	-	-	863,269
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金 （注3）（千円）	49,273	-	1,947	47,325
	特別償却準備金(注3)（千円）	8,563	-	1,223	7,340
	別途積立金（千円）	9,685,000	-	-	9,685,000
	計（千円）	10,606,107	-	3,171	10,602,935

（注）1．当期末における自己株式数は、941,246株であります。

2．自己株式処分差益の当期増加額は、ストックオプションの権利行使等によるものであります。

3．任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	79,363	19,161	28,104	31,298	39,122
賞与引当金	420,000	420,000	420,000	-	420,000
役員退職慰労引当金	247,573	5,156	-	252,729	-

（注）1．貸倒引当金の当期減少額の「その他」31,298千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額21,536千円及び債権回収に伴う取崩額9,762千円であります。

2．役員退職慰労引当金の当期減少額252,729千円は、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことに伴い、平成17年6月末において役員退職慰労引当金を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上した金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
現金	6,946	別段預金	2,191
当座預金	6,573,816	定期預金	1,000
普通預金	796,439		
計			7,380,393

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
富士フィルムフोटニクス(株)	65,155	ソニーエナジー・デバイス(株)	9,047
岡本無線(株)	27,312	(株)ガスター	8,546
フルタカ電気(株)	15,674	その他	47,314
計			173,051

期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	6,958	5,893	75,763	73,200	11,235	173,051

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)	1,012,677	香港ノーブルエレクトロニクス(株)	586,931
ソニーEMCS(株)	842,128	シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)	539,251
三菱電機(株)	743,055	その他	3,784,055
計			7,508,099

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	次期繰越高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
8,103,744	27,091,253	27,686,898	7,508,099	78.7	105.2

$$\text{回収率} = C \div (A + B) \quad \text{滞留期間} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{365}$$

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

区分	金額(千円)	内訳			
製品	1,175,920	前面操作ブロック	938,382	固定抵抗器	108,465
		可変抵抗器	56,105	その他	72,967
半製品	222,268	電子部品	185,915	抜物部品	2,230
		成型部品	7,727	その他	26,395
原材料	163,680	抜物部品部門	121,548	抵抗体部品部門	10,472
		成型部品部門	15,025	その他	16,634
仕掛品	557,391	抜物部品部門	20,744	抵抗体部品部門	327,797
		成型部品部門	10,268	その他	198,580
貯蔵品	71,480	薬品及び金型類	62,385	その他	9,094

固定資産

関係会社株式

種類及び銘柄	株式数(株)	取得価額 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)
P.T. ノーブルバタム	100,000	1,062,440	1,062,440
ノーブルプレジジョン(タイランド)株	3,200,000	988,621	988,621
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株	2,160,000	965,226	965,226
台湾富貴電子工業株	29,649	192,594	192,594
シンガポールノーブルエレクトロニクス株	1,500,000	144,268	144,268
その他	35,786,600	1,561,266	1,501,386
計	42,776,249	4,914,416	4,854,536

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)協和	162,984	フルタカ電気株	88,407
京セラ株	105,829	(株)アイリス	75,798
成瀬金属産業株	92,441	その他	1,312,972
計			1,838,433

期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	447,740	462,601	417,557	401,081	109,453	1,838,433

(b)買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株	1,827,668	P.T.ノーブルバタム	317,222
須坂帝通株	590,404	ミノワノーブル株	166,425
福井帝通株	526,991	その他	1,279,419
	計		4,708,131

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社全国各支店 野村証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社全国各支店 野村証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第84期中）（自 平成17年4月1日 至 平成18年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

帝国通信工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

帝国通信工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

帝国通信工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

帝国通信工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国通信工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。